

# 東北の景気動向

## 1. 概況

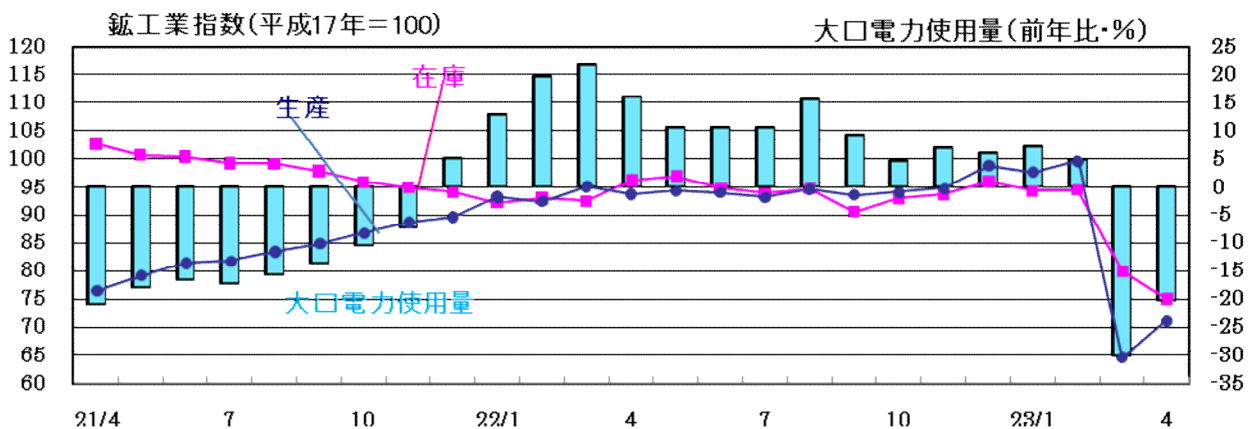
—平成23年4月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響から、大幅に悪化しているが、一部復旧に向けた動きが見られる。」—

個別項目をみると生産は下げ止まり、震災復旧に向けた取組みが見られる。個人消費は、小売店舗の復旧、物流の再開により、徐々に回復してきている。乗用車新車販売も減少幅が縮小しており、需要が供給を上回る状況。公共投資は、震災復旧のために既存大型工事が停止し、一時的に落ち込んだが、今後は復興需要が見込める。一方で、雇用指標は大幅に悪化している。

## 2. 個別指標

### ○生産動向

東北6県4月の鉱工業生産は被災からの再開の動きが見られるが、復旧は一部に留まっている。鉱工業生産指数は、前年同月比▲25.1%低下の71.7ポイントとなったが、前月比では10.1%上昇した。一般機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業が堅調な需要を背景に大幅に上昇したが、震災被害の甚大なパルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業が大きく落込み、部品不足から輸送機械工業も大きく低下した。在庫指数については物流網の寸断、生産の遅れから、前年同月比▲22.0%低下、前月比でも▲6.3%低下した。その他工業、一般機械工業、精密機械工業で増加したが、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、化学工業等で低下した。東北7県4月の大口電力使用量は、大震災の影響で太平洋側工場の操業が低水準であることから、前年同月比では▲20.3%の減少となり2カ月連続で前年を下回ったが、生産の復旧により減少幅は改善している。

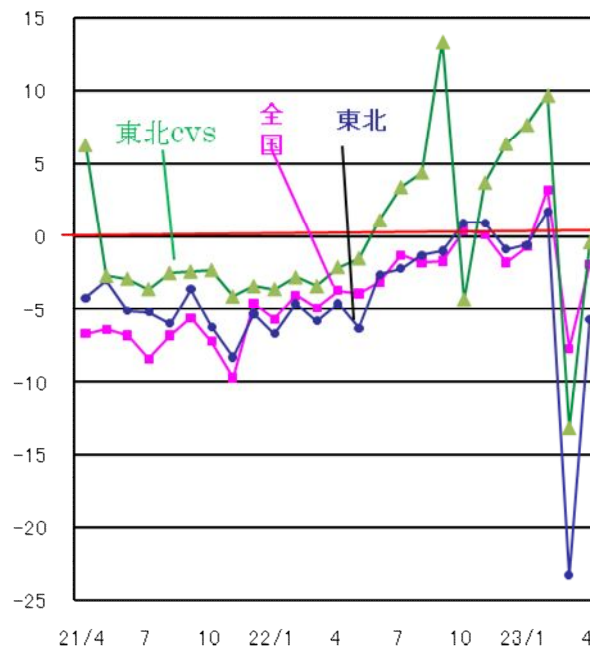


### ○個人消費

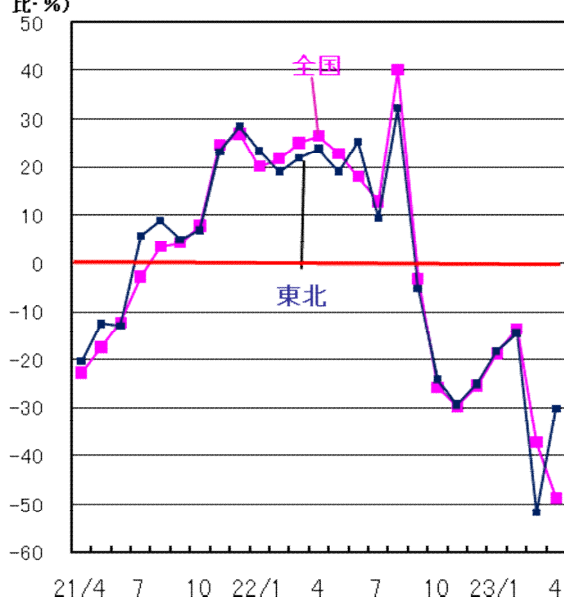
東北6県4月の大型小売店販売額(全店ベース)は、896億円、前年同月比▲7.8%減少となり、2カ月連続の減少となったが、減少幅は15.2ポイント改善した。百貨店は全店ベースで143億円▲16.2%減少、スーパーも752億円で▲6.1%減少した。仙台市内の百貨店では、震災の影響で営業が制限され落込みが大きかったが、山形・福島・岩手の百貨店では前年を上回る実績となった。スーパーは、衣料品、身の回り品の減少が大きく、家電品が好調だったが、前年を下回った。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は416億円、同▲4.5%減少し、2カ月連続の減少となった。食料・雑貨は堅調であったが、コンサートチケット等のサービス売上の減少幅が大きかった。

東北7県4月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は、営業拠点の被災で車両供給が大幅に不足したこともあり、21,312台と前年同月比▲30.2%と8カ月連続で減少したが、減少幅は縮小した。被災者が車両の補充を急いでおり、被災地では供給不足の状態。新車ばかりでなく、中古車への需要も非常に高い。車種の増減については、軽自動車8,793台同▲25.3%減、小型車8,345台同▲24.9%減、普通車4,174台同▲45.3%減となった。

(前年比%) 大規模小売店販売額の推移



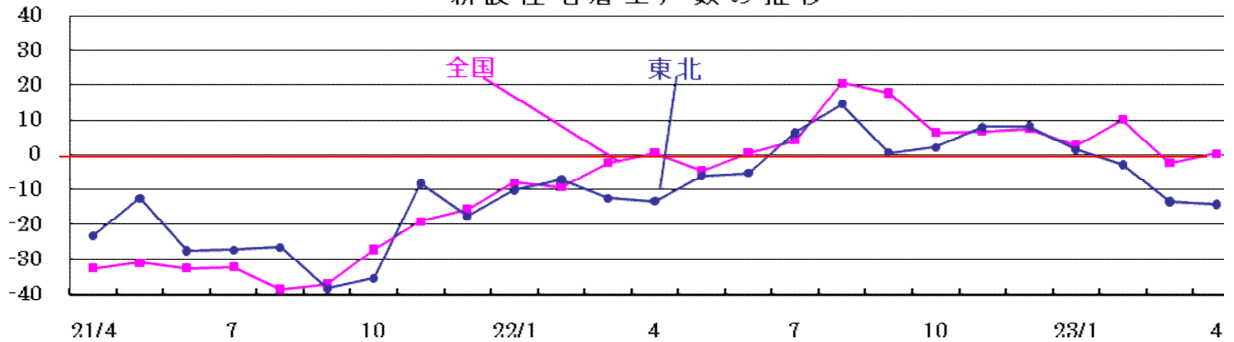
(前年比%) 乗用車新車販売台数の推移



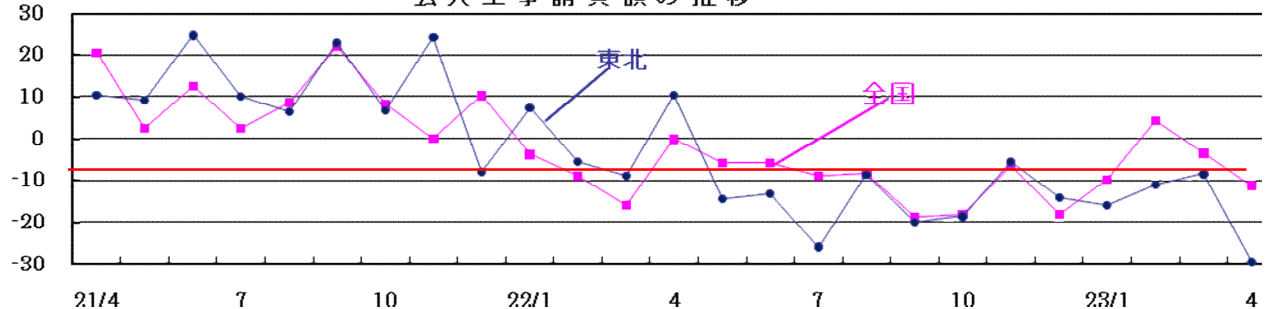
○住宅投資・公共投資・設備投資

東北7県4月の新設住宅着工戸数は3,476戸で、前年同月比▲14.2%減少し、3カ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家が2,151戸で同▲16.6%減少、貸家は1,009戸で同▲15.4%減少、分譲は316戸で同29.0%増加した。分譲は好調だったが、被災3県の持家、貸家が建設資材不足から大幅に減少した。東北7県4月の公共工事請負額は、1,550億円で前年同月比▲29.4%と大幅に減少し、12カ月連続で前年を下回った。震災復旧のため、大型公共工事が一時的に中断され落ち込みが大きかったが、今後は復興需要が見込まれる。建築非居住用着工床面積は青森県にて大型着工があり、前年同月比37.5%増加と4カ月ぶりの増加となった。

(前年比%) 新設住宅着工戸数の推移

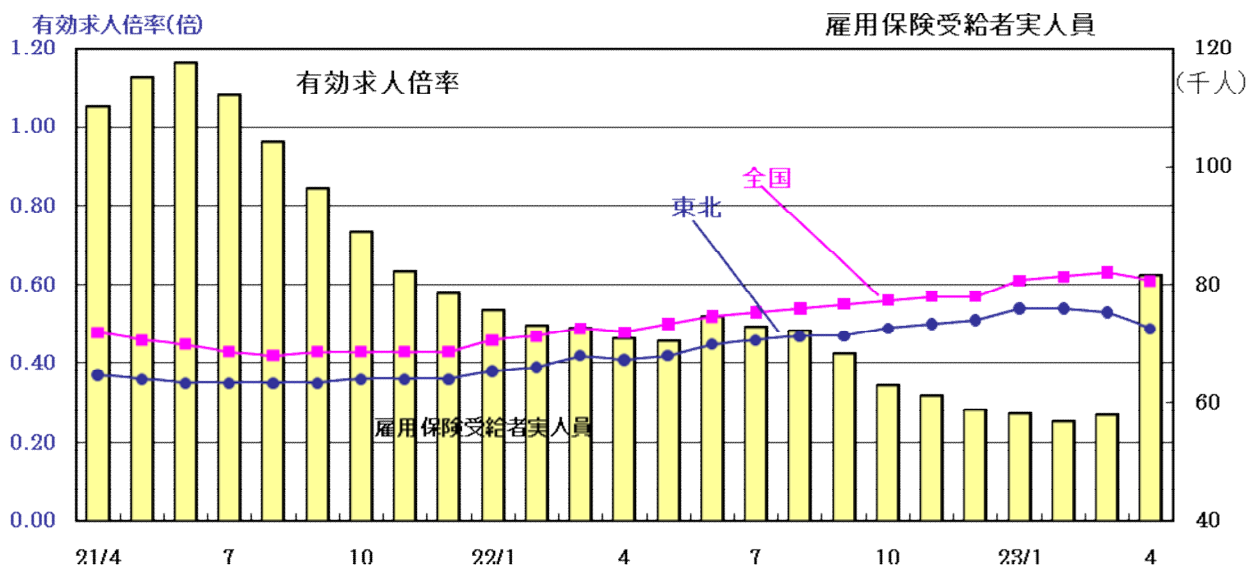


(前年比%) 公共工事請負額の推移



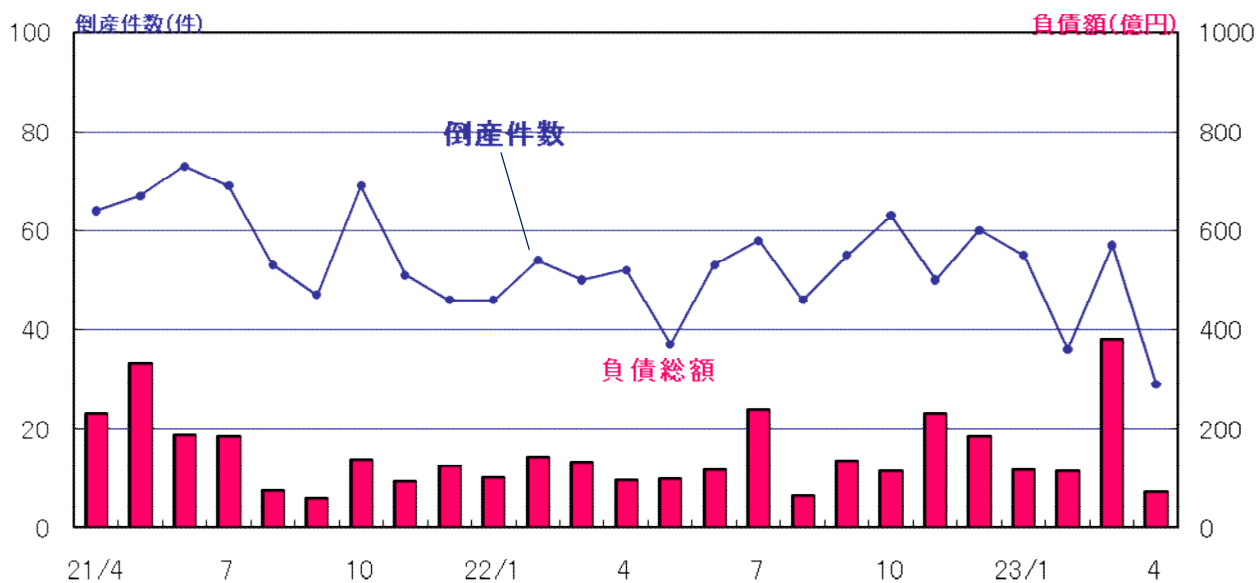
## ○雇用

東北7県4月の有効求人倍率は、0.49倍で前月比▲0.04ポイントと2カ月連続で下落。雇用保険受給者実人員は約816百人と前年同月比15.0%の大幅増加となった。有効求人倍率は、生産設備の被災や、経済活動の低下により、急激に悪化している。また、被災3県の雇用保険受給者は、前月比ほぼ倍増した。今後景気の低迷からさらに増加すると見込まれる。一方で、建設業を中心に復興のための求人が増加している他、幅広い業種から被災者を対象とする求人申込が増加していることもあり、復興需要が本格化すれば、雇用情勢の悪化は落ち着くものと見られる。



## ○企業倒産

東北7県4月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は29件で、前年同月比▲44.2%減少と、2カ月ぶりに減少した。負債額も73億円で同▲24.8%と大幅に減少した。東日本大震災による特例措置(税金・社会保険料等の支払い期限延長、不渡り猶予措置等)が発令されていることや、金融機関等の中小企業支援策の強化によるものと思われる。全国では、66社の震災関連倒産が発生していることから、今後東北地域においても、震災の直接・間接的影響から、事業継続を断念する企業が増加することが懸念されている。(文責 小野(直))



主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		億円		台 (普通、小型、軽の合計)		平成17年=100
単位	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	東北	全国
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	79,427	5,329	4,221,452	402,029	108.2
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.0	94.2	96.5	95.6	8,988.9	827.1	195,791	11,465	81,136	5,572	4,205,145	406,253	103.3
平成22年1-3	94.3	93.4	94.5	93.4	2,298.3	222.2	47,004	2,829	18,501	1,247	1,291,630	128,026	102.4
4-6	95.6	94.0	96.1	94.8	2,089.5	198.6	46,758	2,768	19,833	1,361	975,250	97,242	103.1
7-9	94.0	93.8	97.3	90.6	2,452.8	212.5	48,470	2,873	22,400	1,553	1,189,452	110,558	102.8
10-12	92.5	95.9	96.0	96.0	2,099.4	198.7	53,558	2,995	20,402	1,411	748,813	70,427	103.1
1-3	92.2	87.3	99.3	80.0	2,346.9	217.4	46,990	2,692	20,022	1,256	962,384	85,438	104.2
3月	94.8	95.1	94.0	92.5	727.8	72.4	15,833	935	6,525	440	579,036	61,427	102.6
4月	96.0	93.7	94.6	96.2	736.5	69.9	15,468	926	6,438	436	298,220	30,512	103.1
5月	95.9	94.3	96.5	96.9	683.1	65.2	15,656	924	6,703	464	300,421	29,438	103.3
6月	95.0	94.0	97.2	94.8	669.9	63.5	15,634	918	6,692	461	376,609	37,292	102.8
7月	94.8	93.2	96.7	93.9	762.0	66.1	17,519	972	7,363	509	420,211	39,754	102.8
8月	94.3	94.6	97.5	94.7	841.3	74.2	15,853	1,008	7,427	527	368,859	33,667	102.8
9月	92.8	93.6	97.6	90.6	849.5	72.2	15,098	893	7,610	517	400,382	37,137	102.8
10月	90.9	94.1	96.6	93.0	707.2	64.1	16,131	923	6,515	447	251,226	25,048	102.9
11月	91.8	94.8	94.9	93.7	679.0	64.7	16,634	930	6,620	456	258,333	24,504	103.0
12月	94.8	98.8	96.4	96.0	713.3	69.9	20,793	1,142	7,267	508	239,254	20,875	103.4
平成23年1月	96.0	97.7	100.3	94.3	832.4	79.4	17,406	1,031	6,638	459	258,670	25,007	103.9
2月	97.9	99.6	102.0	94.5	797.1	75.7	14,469	906	6,268	433	340,584	30,830	104.1
3月	82.7	64.6	97.7	80.0	717.4	62.3	15,115	755	7,116	364	363,130	29,601	104.7
4月	p83.5	p71.1	p98.2	p75.0	688.1	55.7	p15,657	p896	p6630	p416	153,381	21,312	105.6
前年同月比(%)	※1.0	※10.1	※▲0.5	※▲6.3	▲6.6	▲20.3	▲1.9	▲5.7	1.0	▲0.4	▲48.6	▲30.2	※0.9
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産			
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円			
単位	戸		千㎡		億円		%		%	件数		負債額	
地域	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国		東北	
平成20年	1,093,485	67,810	59,563	5,907	115,897	13,969	0.88	0.65	4.0	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	127,116	15,421	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188
平成22年	813,153	51,530	44,522	4,391	113,619	13,751	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666
4-6	195,167	13,206	10,724	994	31,016	4,227	0.50	0.43	5.2	2,926	8,427	142	315
7-9	212,755	13,927	12,381	1,357	32,245	4,236	0.54	0.47	5.1	2,825	17,892	159	442
10-12	218,745	14,275	10,585	1,174	25,367	2,880	0.57	0.50	5.0	2,844	9,928	173	531
1-3	192,380	9,596	10,800	717	24,193	2,150	0.62	0.54	4.7	2,901	9,328	148	615
3月	65,008	3,648	4,160	343	13,411	1,311	0.49	0.42	5.0	1,148	2,964	50	134
4月	66,568	4,051	3,406	315	13,278	2,195	0.48	0.41	5.1	962	2,545	52	97
5月	59,911	4,593	3,432	312	7,402	754	0.50	0.42	5.2	879	3,045	37	100
6月	68,688	4,562	3,886	367	10,336	1,278	0.52	0.45	5.3	1,085	2,837	53	118
7月	68,785	4,828	4,242	418	11,409	1,444	0.53	0.46	5.2	918	2,494	58	240
8月	71,972	4,876	3,836	524	9,216	1,320	0.54	0.47	5.1	964	1,692	46	66
9月	71,998	4,223	4,303	415	11,620	1,473	0.55	0.47	5.0	943	13,706	55	136
10月	71,390	4,425	3,837	402	10,366	1,216	0.56	0.49	5.1	960	5,020	63	114
11月	72,838	4,890	3,481	410	7,911	983	0.57	0.50	5.1	935	2,739	50	231
12月	74,517	4,960	3,267	361	7,090	681	0.58	0.51	4.9	949	2,169	60	186
平成23年1月	66,709	3,585	3,586	241	5,218	463	0.61	0.54	4.9	976	2,497	55	118
2月	62,252	2,856	3,146	187	6,034	485	0.62	0.54	4.6	884	3,920	36	115
3月	63,419	3,155	4,068	289	12,941	1,201	0.63	0.53	4.6	1,041	2,911	57	382
4月	66,757	3,476	4,361	433	11,796	1,550	0.61	0.49	4.7	956	2,636	29	73
前年同月比(%)	0.3	▲14.2	28.0	37.5	▲11.2	▲29.4	※▲0.02p	※▲0.04p	※0.01p	▲0.6	3.6	▲44.2	▲24.8
資料	国土交通省		国土交通省		保証事業協会 東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	帝国データバンク			

- 1\*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。
- 2.前年比の※は前月比。
- 3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。
- 4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。
- 5.企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続せず。
- 6.完全失業率23年3月は、東日本大震災の影響により岩手・宮城・福島3県のデータが集計不能となり、除外されている。